

今月のトピックス

～良好なGDP成長率を受け、利下げ観測が後退～

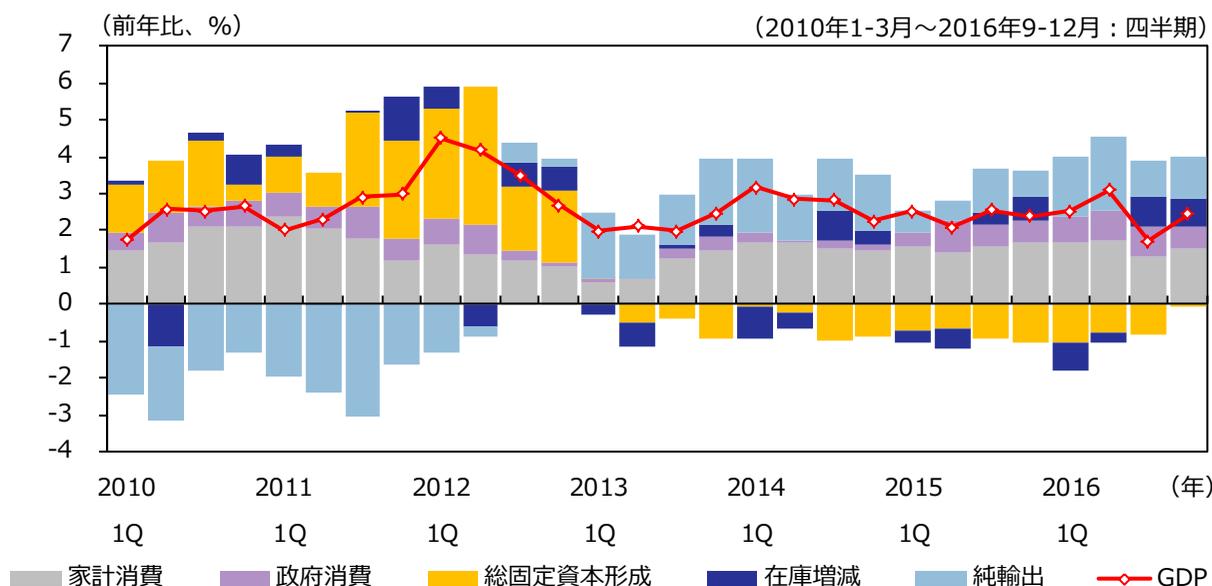
3月1日に発表された豪州における10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年比+2.4%となりました。前期（7-9月期）は同+1.9%と2009年以来の低い伸び率となりましたが、今回は再び2%台に回復したほか、市場予想中央値（ブルームバーグ調べ）の+2.0%も上回る結果となりました。

品目別にみると、家計消費が前年比+2.6%、政府支出が同+11.9%と、GDP成長率の押し上げに寄与しました。また、輸入が同+3.3%に対し輸出が同+8.9%となり、純輸出の伸びも押し上げに貢献しました。

今回GDP成長率が改善したことは、2月上旬に豪州準備銀行（RBA）が公表した金融政策報告書で、前期の下振れにつながったいくつかの要因は「一時的」と表明していたことと整合する結果となりました。市場では、RBAが2016年8月に政策金利の引き下げを決定以降、「引き下げの効果を見極めつつ、追加利下げの必要性を模索しているもの」と捉えられていました。しかし、今回のGDP成長率の改善を受け、RBAがしばらくは利下げを行わないと考える市場参加者が増加する中で、豪ドルは指標発表後に上昇する局面がみられました。なお、3月7日に開催されたRBA理事会では据え置きが決定されています。

このような環境下で、今後もリスク回避の動きなどによって豪ドルは一時的に下落する局面は想定されますが、中長期的には底堅い推移になると予想します。

豪州のGDP成長率と品目別の寄与度



出所：オーストラリア統計局およびデータストリームが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※上記グラフは、将来における豪州のGDP成長率と品目別の寄与度を示唆、保証するものではありません。

相場動向

2月の豪ドル相場は、対米ドル、対円共に上昇。

2月の豪ドルは、対米ドル、対円共に上昇しました。貿易収支や雇用統計などの豪州経済指標が堅調な内容を示す中、米国早期利上げ観測がやや後退したことが米ドル安豪ドル高の要因となりました。また、中国の貿易収支で輸入が予想を上回ったことも豪ドル高要因となりました。

今後の見通し

もみ合いの展開を予想

豪ドルは対米ドルで、高値警戒感もあることからもみ合いの展開を予想します。引き続き豪州の良好なファンダメンタルズと安定した鉄鉱石価格などが豪ドルの下値を支える要因になると思われます。

プラス要因

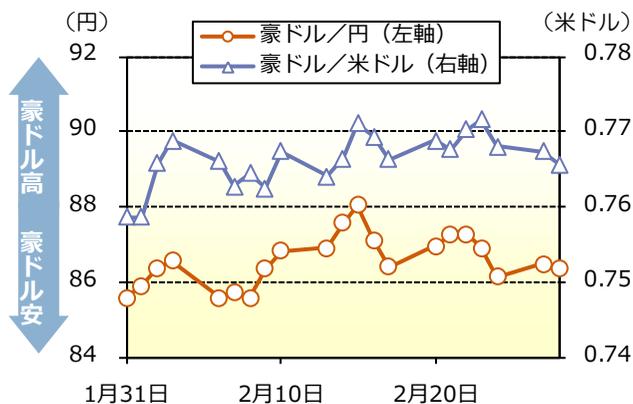
- ・豪州経済の改善
- ・鉄鉱石など市況価格の安定
- ・豪州経済のリバランス（鉱業輸出中心の経済から、農産物・乳製品輸出などの拡大によるバランスのとれた経済への移行）

マイナス要因

- ・米国利上げペースに対する警戒感
- ・豪州準備銀行（RBA）による豪ドル高けん制発言

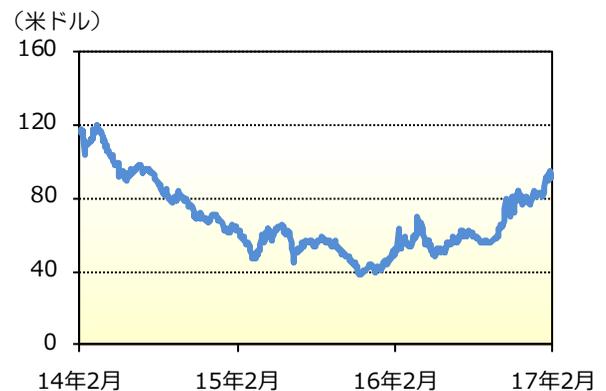
図表1：豪ドルの推移

(2017年1月31日～2017年2月28日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

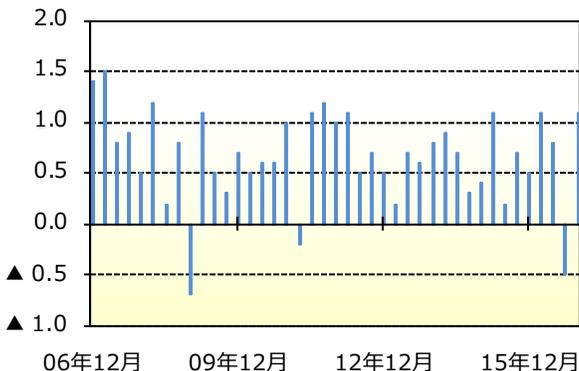
(2014年2月28日～2017年2月28日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2006年9-12月～2016年9-12月：四半期)

(前期比、%)

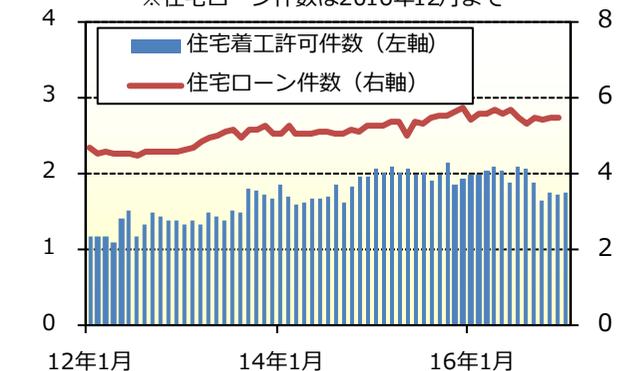


図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2012年1月～2017年1月：月次)

(万件)

※住宅ローン件数は2016年12月まで

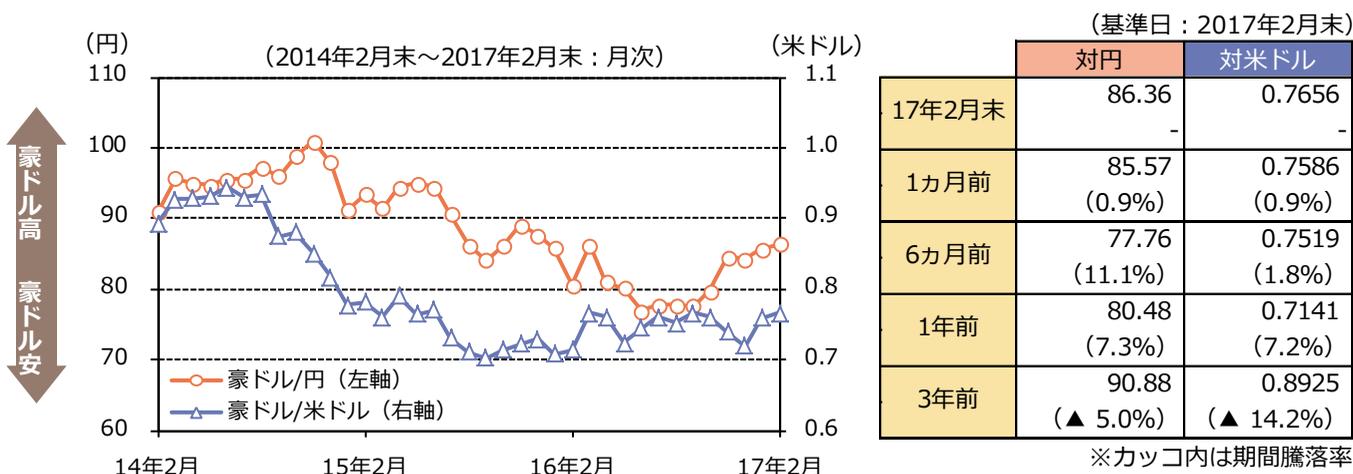


出所：ブルームバーグが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

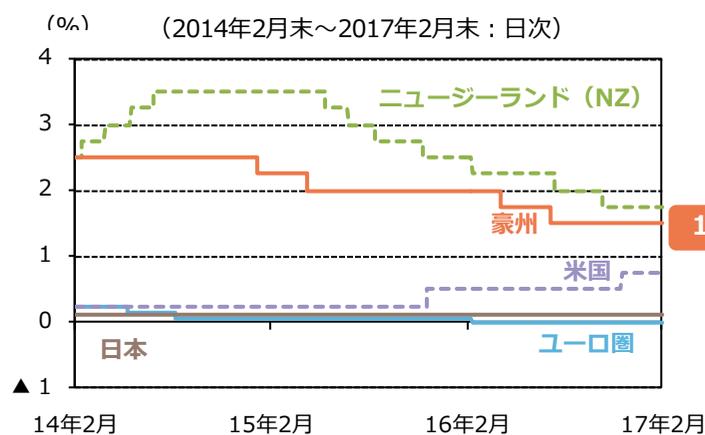
※上記グラフは、将来における豪ドルの推移、中国向け鉄鉱石価格の推移、豪州実質GDP成長率および豪州の住宅着工許可件数と住宅ローン件数を示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

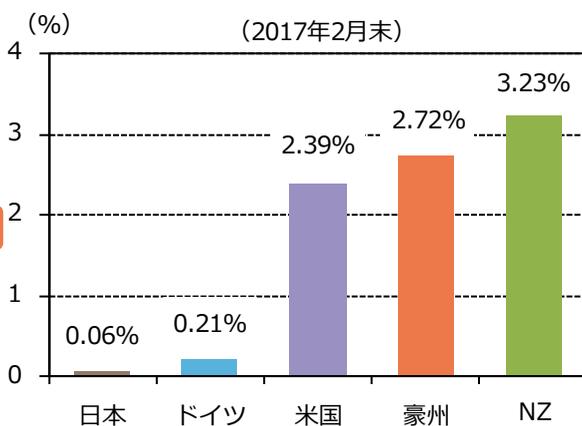
豪ドルの為替レートの推移



主な先進国の政策金利の推移

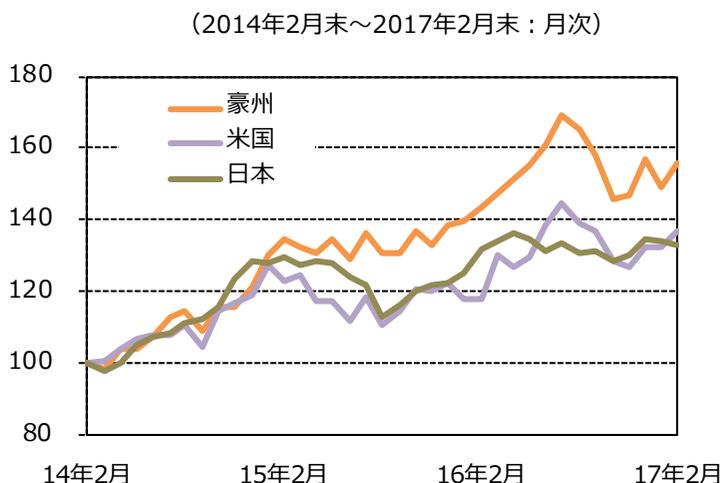


主な先進国の10年国債利回り

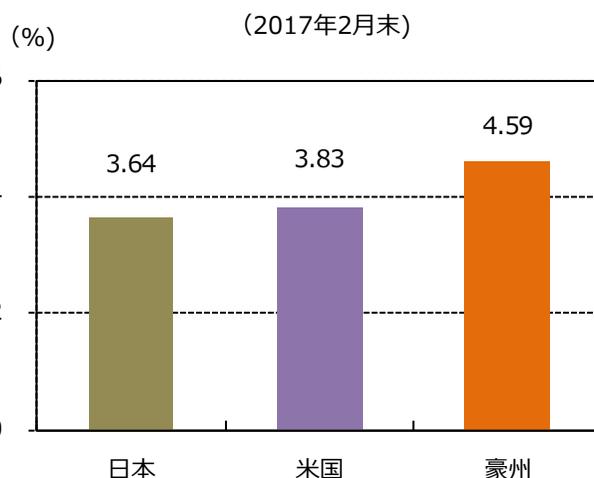


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2014年2月末を100として指数化。
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

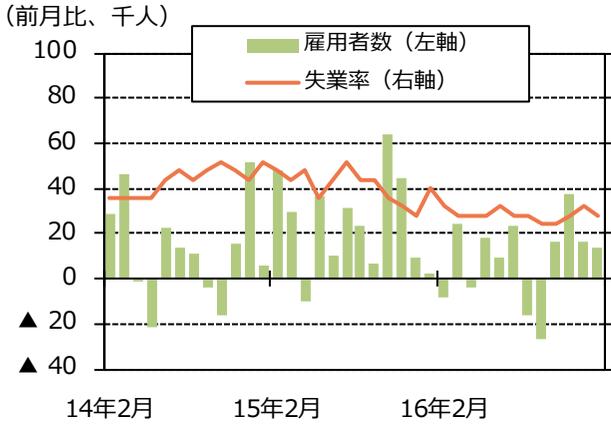
出所：ブルームバーグおよびS&Pが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※上記グラフは、将来における豪ドルの為替レートの推移、主な先進国の政策金利、10年国債利回り、REIT指数の推移およびREIT配当利回りを示唆、保証するものではありません。

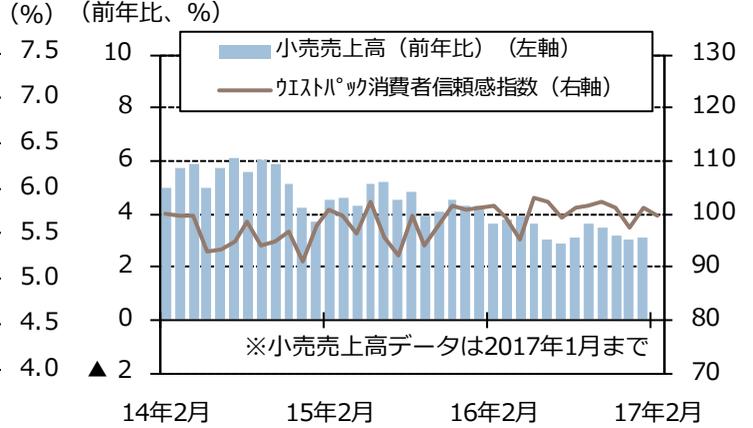
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

オーストラリアのマクロデータ

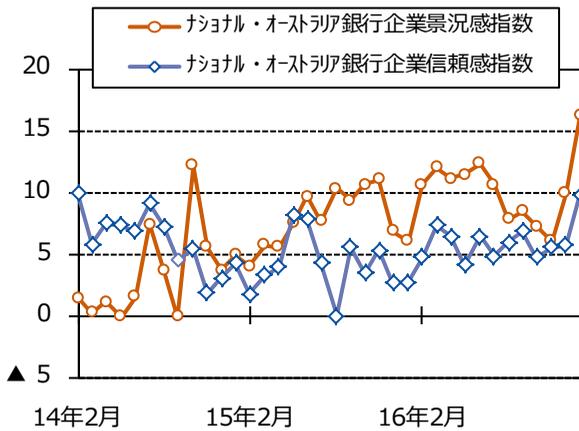
(2014年2月～2017年1月：月次)



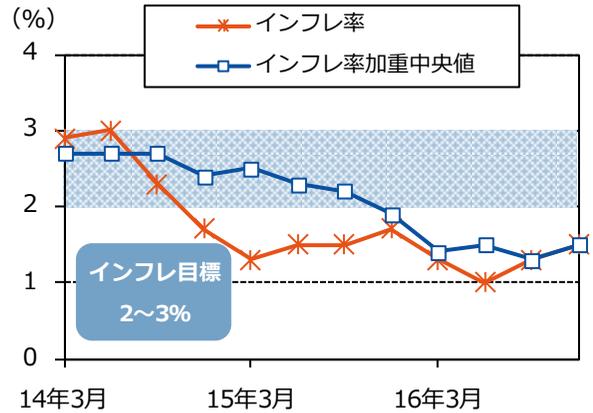
(2014年2月～2017年2月：月次)



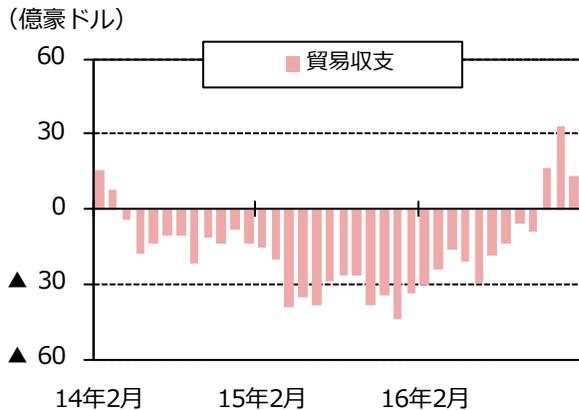
(2014年2月～2017年1月：月次)



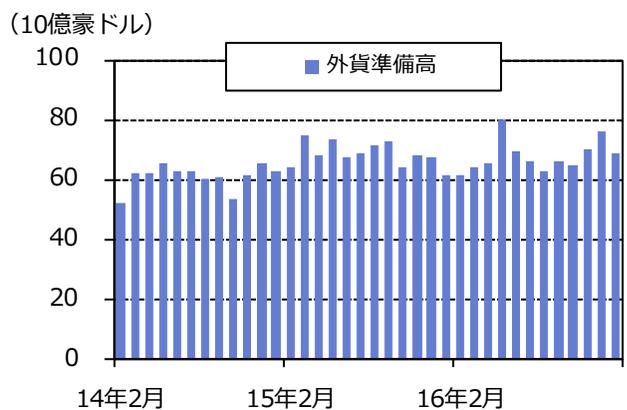
(2014年1-3月～2016年10-12月：四半期)



(2014年2月～2017年1月：月次)



(2014年2月～2017年1月：月次)



出所：ブルームバーグおよびIMFが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※上記グラフは、将来におけるオーストラリアの各種経済指標の推移を示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● 「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャルサービシーズ エル エル シーが所有する登録商標であり、アセットマネジメントOne株式会社に対して利用許諾が与えられています。